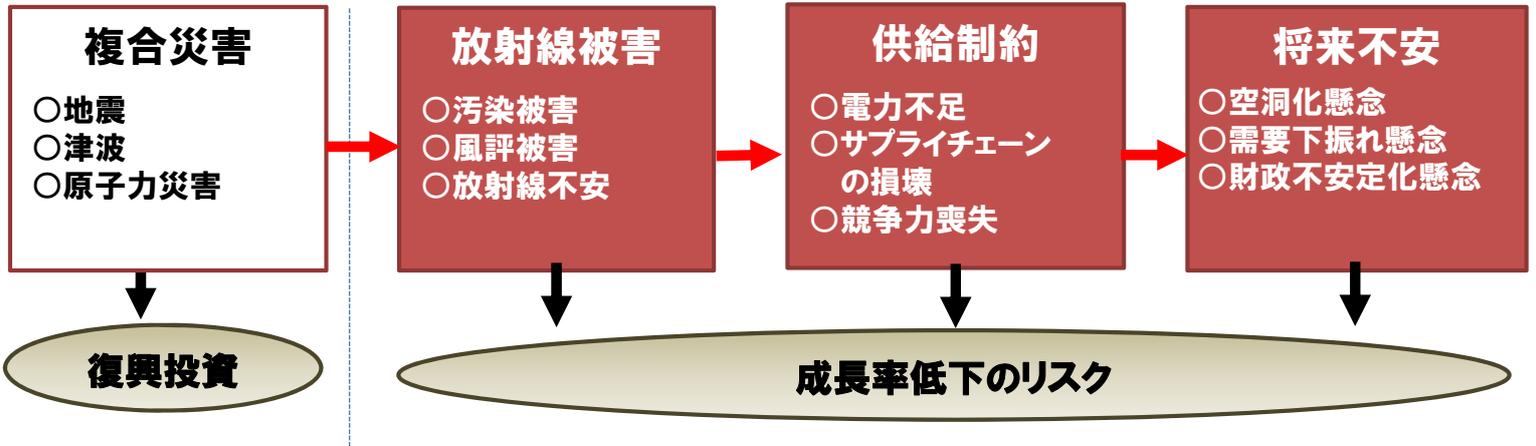
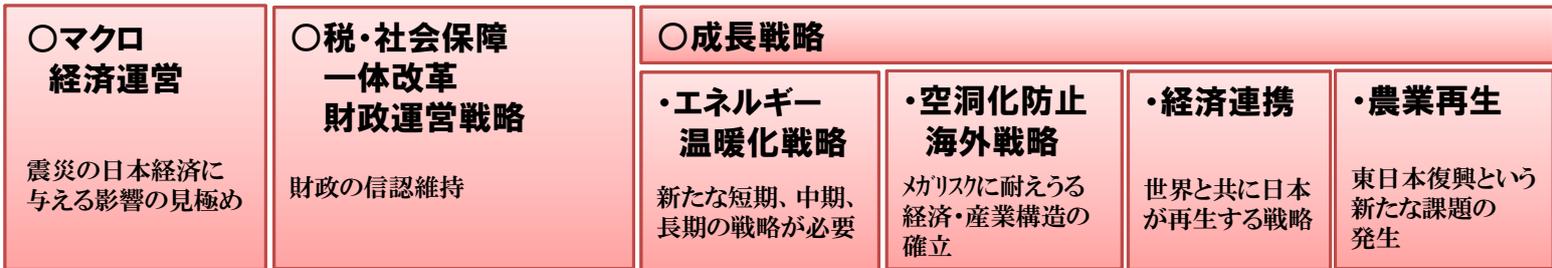


# 国家戦略の観点からの「政策推進のための全体指針」(たたき台) ～東日本大震災の影響と対応の方向～

## 1. 回避すべき日本の成長下振れリスク



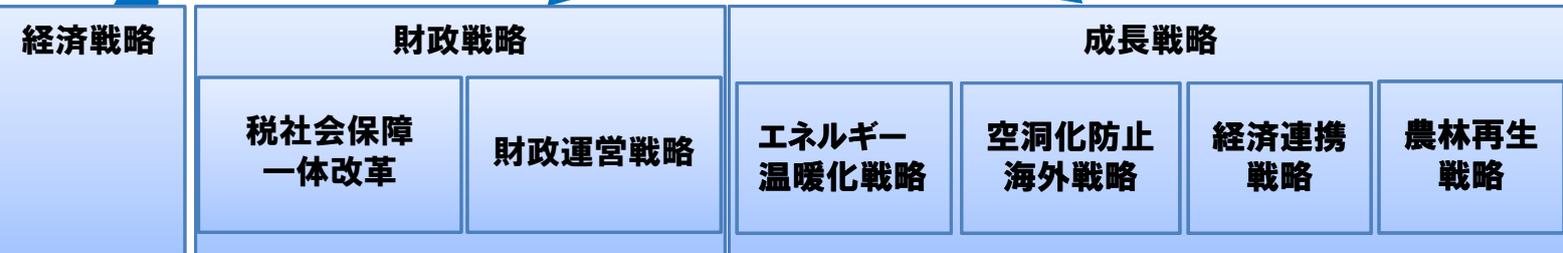
## 2. 迫られる重要政策の再設計



## 3. 日本再生に向けた経済・財政・成長戦略の再出発

主要課題の重要性は変わらず、先送りせず取組まなければならない。  
歴史的転換点との認識のもと、「攻めの姿勢」で、国民の総力を挙げ「新しい国をつくる」。

- 【原則1】成長戦略の再出発・再強化
- 【原則2】東日本復興を先駆例に日本の経済・社会システムを質的に転換
- 【原則3】復興に全力、このため財政健全化の取組も強化



日本再生が東日本復興を支え、東日本復興が日本再生の先駆例に



# 既存の主要戦略の概要

## 経済・財政

(新成長戦略、財政運営戦略 平成22年6月閣議決定)

### マクロ経済目標

- 平均で名目3%、実質2%を上回る成長
- フェーズⅠ：デフレ清算(需給ギャップの解消)
- フェーズⅡ：需要・供給バランスのとれた成長

### 財政健全化目標

収支(フロー)目標	残高(ストック)目標
① 国・地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ・ 遅くとも2015年度までに赤字対GDP比を2010年度から半減 ・ 遅くとも2020年度までに黒字化 ② 国の基礎的財政収支:上記と同様の目標 ③ 2021年度以降も、財政健全化努力を継続	2021年度以降において、国・地方の公債等残高の対GDP比を安定的に低下させる

### 平成23~25年度における「基礎的財政収支対象経費」

	歳出の大枠		
	23年度	24年度	25年度
基礎的財政収支対象経費 【22年度 70.9】	71	71	71

## エネルギー・温暖化戦略

### エネルギー基本計画

(平成22年6月閣議決定)

(一次エネルギー供給ベース)	07年	20年	30年
再生可能エネルギー	5%弱	⇒10%	⇒12%
石炭、石油、天然ガス	84%	⇒	63%
原子力	10%	⇒	24%

温対税 2400億円(15年以降)  
固定価格 4900億円(20年)

14基新增設  
設備利用率90%

### 地球温暖化対策の主要3施策について

(平成22年12月 地球温暖化に関する閣僚委員会)

2020年 前提条件付きGHG25%削減(90年比)  
2030年 CO2排出30%削減(90年比)

- ・総合的なグリーン・イノベーション戦略の策定
- ・平成23年度に「地球温暖化対策のための税」導入
- ・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度は本通常国会に関係法案提出
- ・国内排出量取引制度は慎重に検討

## 空洞化防止・アジア拠点化・海外戦略

### 空洞化防止・アジア拠点化

国内投資促進プログラム  
(法人税減税等)  
【民間設備投資額】  
63兆円 ⇒ 100兆円

グローバル人材高度人材受け入れ  
【外国人留学生】  
14万人 ⇒ 30万人  
【在留外国人高度人材】  
2.5万人 ⇒ 5万人

アジア拠点化・対日直接  
投資加速化プログラム  
(アジア拠点の更なる法人税の減税等)  
【外資系企業雇用】  
75万人 ⇒ 200万人

訪日外国人3000万人  
プログラム  
860万人 ⇒ 3000万人

第4期科学技術基本計画(研究開発基盤強化)  
GDP比3.8% ⇒ 4%

### 海外市場の開拓

パッケージ型インフラ輸出  
1.5兆円 ⇒ 20兆円

農林水産物・食品の  
総合的輸出戦略  
5000億円 ⇒ 1兆円(2017年)

クール・ジャパン  
アジアへのコンテンツ輸出1兆円

※数値は2020年目標(注釈付を除く)

## 経済連携

(包括的経済連携に関する基本方針 平成22年11月閣議決定)

### EPA促進

世界の主要貿易国との間で、高いレベルの経済連携を進める

### TPP

関係国との協議を開始  
(注)「6月を目前に、交渉参加について結論を出す。」  
(新成長戦略2011、平成23年1月閣議決定)

### 国内改革

- ・食と農林漁業再生⇒6月基本方針、10月行動計画
- ・人の移動 ⇒6月基本的な方針
- ・規制制度改革 ⇒3月具体的方針

## 農業再生

(第3回食と農林漁業の再生実現会議(平成23年2月)「農業再生の中間整理に向けた検討の方向(たたき台)」)

### 政策パッケージの確立と集中展開 (「攻め」の農業へ、5年間で加速)

競争力・体質強化  
攻めの担、実現、6次産業化、  
農也加劇と集約し、食の安全

地域振興  
「地域社会を支える農業」の維持

直接支払制度

### 農業再生と高いレベルの経済連携を両立

消費者負担から納税者負担への移行の検討  
↓  
直接支払制度のあり方の検討

高いレベルの経済連携の実行  
↓  
開国による恩恵の分配メカニズムの構築